

## 迫られる政策転換、日本の対朝鮮外交

朝米間の関係改善が急速に進んでいる。11月初旬にはテロ支援国および敵国通商法解除と引き換えに核施設の無能力化作業に入った。これを受けて6者外相会談の開催が日程に上っている。この流れは、ブッシュ大統領の朝鮮戦争の終結宣言発言に見られるように、朝鮮半島冷戦の終息を目指したものと見え、朝米両国の外交関係樹立までも視野に入っている。朝鮮半島の平和と安定にとどまらず、東北アジア秩序の根本的変化につながる朝米関係の進展にともない6者会談参加国は朝鮮との新たな関係構築に動き出している。朝鮮と友好関係にある中国、ロシアはもとより南朝鮮は北・南関係の拡大、発展に大きく踏み出した。10月初旬に行われた7年ぶりの首脳会談の結果発表された「北南関係の発展と平和繁栄のための宣言」は、「わが民族同士」の精神に基づき統一に向けた政治、軍事、経済・社会、人道、外交の分野に及ぶ包括的な協力をうたっている。双方が、軍事的対立の解消と緊張緩和、平和を保障するための協力を約束したばかりか、そのための法律的、政治的制度を整備し、対話のチャンネルを閣僚級から総理に格上げし、国防相会談、副総理級経済機構を設置することに合意した。これは和解、協力、統一に向けた一層の関係拡大促進を担保する強力な枠組みとなろう。「拉致」を盾に朝・日関係改善を頑なに拒み、米国に理解を求めてきた日本だが、完全に孤立してしまった。「同盟関係が多少損なわれても北朝鮮をテロ支援国名簿から削除する」というのが米国の方針だそうだ。福田政権は「拉致」を政治利用した前政権の「負の遺産」を捨て政策を転換すべきであろう。

### — 目次 —

#### 朝鮮に対する新たな方針

レオン・V・シーガル 米国社会科学評議会北東アジア安全保障プロジェクト部長 1

#### 北朝鮮核合意 テロ支援国リストに絡む米国との付帯取引

ワシントン・ポスト 2

#### 祖国統一の転換的局面を開いた 2007 南北首脳会談

パク・キョンスン 韓国進歩研究所常任研究委員 3

#### 朝鮮半島の進展は 500 年に及ぶ西欧支配史の分岐点

ノーム・チョムスキー マサチューセッツ工科大学教授 6

#### 6 者協議と南北首脳会談

浅井基文 広島市立大学広島研究所所長 8

#### ★ トピックス :

◆各界の声：北南首脳会談をうけて 9

◆日朝国交促進国民協会「講演と討論『朝鮮政策転換の時』」を主催 10

◆国連総会「朝鮮半島での平和・安全及び統一に関する決議」を採択 13

★ ドキュメント : ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 14

◇ 朝鮮半島日誌 (2007.8.1~10.31) 20

## 朝鮮に対する新たな方針

レオン・V・シーガル

米国社会科学評議会北東アジア安全保障プロジェクト部長

ボストン・グローブ 2007年10月10日

ブッシュ大統領が政策を転換するまでには、北朝鮮の核実験以降1年かかったが、北朝鮮に対する彼の政策転換はすでに成果を生んでいる。それはただ北の核兵器プログラムを破棄させるだけではない。それは朝鮮における平和と北東アジア全体にとっての安全保障の改善への道も開いている。

ブッシュが政権を握った時、彼は政権内の強硬派と中国・北朝鮮と喧嘩をしたくてうずうずしている議会の圧力の下にあった。彼はこれらの圧力に耐え、アジアの安全保障の鍵である北京との協力関係を維持した。

しかし強硬派は、北朝鮮に関しては好き勝手やった。彼らは金正日を屈服させるどころか、軍備を強化するように挑発してしまったのである。ブッシュが大統領になるまでは、北は長距離ミサイル実験を停止していたし、核爆弾1つか2つ分のプルトニウムをもち、検証可能な形で増産をやめていた。6年後、北朝鮮は8個から10個分のプルトニウムをもち、さらに増産していた。そしてミサイル実験を再開し核実験を行った。

強硬派の戦略の失敗は、関与政策を通じて北の変化を導き出そうとする南朝鮮を疎外していたことである。それはまた、中国を不可避的な敵とみなし、東京では安全保障上ワシントンを頼りにできるかと疑問を呈する日本の右翼的なナショナリストたちを強化した。彼らは、日本の核保有の野心をよみがえらせることを説いたが、それは地域の軍拡競争を引き起こし、中米の協力関係を台無しにする可能性があった。

北朝鮮を追い詰めることが無益であることは、同国がミサイル実験の準備を始めた2006年5月に明白となった。北京はハイレベル使節団を平壤に送り、ミサイル実験を中止しなければ制裁に直面すると圧力をかけたが、北はその後、中国を3日間待たせあげく、結局ミサイル実験を敢行した。7月4日のテポドンIIを含む7発のミサイル実験は中国に米国が後押しする国連安保理制裁決議に賛成票を投じさせた。北朝鮮は、ひるむことなく速やかに核実験の準備に入り、昨年10月9日に実行した。米国や中国からの圧力に対して決して屈することがないということを可能な限りもっともあからさまな形で見せつけていたのであった。ピョンヤンは、米国が敵である限り脅威を感じ、その脅威に対抗するために核とミサイルを開発するが、ワシントンが敵でなくなるなら、そうはしないと述べた。

北朝鮮の核実験が差し迫るなか、ワシントンの強硬派は平壤に降伏を強要するよう北京への圧力を強化することを決意した。しかしコンドリーザ・ライス国務長官は、核放棄の見返りに北朝鮮と和解に努めるよう大統領を説得した。

これが、今夏、北のプルトニウム・プログラムの閉鎖を導き出した。現在、北朝鮮は、原子炉、再処理工場、燃料製造工場を年末までに、再稼動するにはより時間とコストがかかる無能力化をおこなう約束をした。また、すでにどれほどのプルトニウムが製造されたかを含めすべての核施設、装備、部品の申告も約束した。

大統領の新しい方針はアジアにおけるより劇的な結果をもたらした。先週の両朝鮮首脳の間談は、ジョージ・ブッシュの政策転換に対する金正日の答えである。ワシントンが敵国通商法による制裁をやめると言い、北に対して「敵意」はないと誓った後になって初めて、金正日は2000年の最初の首脳会談に同意した。ブッシュがこれらの約束を反故にして以降、ピョンヤンは、ソウルとの二回目の首脳会談をワシントンとの和解のための人質に取っておいたのである。今回の首脳会談は経済協力を深める合意を生んだが、それは北朝鮮においてとても必要な変化をもたらすための唯一の道である。また、これは、ピョンヤンから核放棄に関するより大きな協力を引き出すことを可能にしている。黄海における共同漁業区域やその他の信頼醸成措置など「恒久的平和体制」へのステップとしても機能している。

ブッシュの政策転換はまた、日本においても肯定的な効果を生むだろう。それは独断的なナショナリストである安倍晋三総理にショックを与え、7月の選挙で小沢一郎率いる野党にはねつけられて首相の座は福田康夫に入れ替わった。小沢、福田両氏は中国との危険な敵対関係を鎮め、朝鮮との摩擦

を緩和することを望んでいる。そして、それはアジアにおける緊張状態を和らげ、ブッシュの外交政策における最良の遺産である中国との調和政策を大いに進展させるであろう。(A new course for Korea by Leon V. Sigal, October 10, 2007, Boston Globe)

## 北朝鮮核合意

### テロ支援国リストに絡む米国との付帯取引

グレン・ケスラー 記者

ワシントン・ポスト 2007年10月3日

今日、中国で発表された6者会談合意のもとで、北朝鮮は年末までに主要な核施設を無能力化し、核プログラムの詳細を公表することになるだろう。この取引は、米国のテロ支援国家リストから北朝鮮を削除することを促すことのできる、ワシントンとピョンヤン間の「付帯覚書」によって補われたようである。

米国もまた、後に追加的な無能力化の作業をするという了解をもって、3つの主要核施設を無能力化する上では、本来よりも限定的な作業であっても、最初の段階ではあえて受け入れたようだ。その代わりに、北朝鮮が昨年の核実験の時にどれだけ使ったかを含め、兵器級プルトニウムの量を公表することが期待されている。

中国の新華社通信が発表した合意文によると、北朝鮮は、寧辺にある5メガワットの実験用原子炉、燃料再処理工場、核燃料棒処理施設を12月31日までに無能力化することで合意した。その作業は、米国によって経費が支払われ監視されることになる。合意文には、それと並行して米国はテロ支援国家リストから北朝鮮を「削除し」貿易制裁を解除する「過程を開始」することが示されている。

AP通信は、ホワイト・ハウス国家安全保障会議スポークスマンであるゴードン・ジョンドローが、この文書に示された行動が「朝鮮半島の検証可能な非核化実現という目標に向けた主要な措置」であり、北朝鮮のプルトニウム製造を「事実上終わらせるであろう」と述べたと報じた。

外交官らは、この合意に基づいて北朝鮮がさらに、ロシアから入手しウラン濃縮プログラムに使われたかもしれないアルミニウム管をロシア、中国、米国からの核専門家が検査することを許すことになる」と述べた。

しかし外交官らは、米国が告発してきたようなプログラムに利用するために遠心分離機を獲得しようとしたことを北朝鮮が認めるかどうかは不明だと述べた。2002年にブッシュ政権は、北朝鮮が秘密裏にウラン濃縮プログラムを進めていると非難し、それが寧辺核施設を凍結させていた1994年合意の崩壊につながった。

北朝鮮が初の核実験を行いアジアに衝撃を与えて以降、1年あまりの外交活動の混乱は、日々衰えつつあるブッシュ政権の柔軟性と、経済的利益のために核施設を部分的に閉鎖しようとする北朝鮮の意志の強まりを示した。

ブッシュ政権はかつて、北朝鮮が利益を得られるようになる前の「完全かつ検証可能で後戻りできない破棄」に固執したが、北朝鮮の核実験以後、そのスタンスをかなり和らげた。

ブッシュ大統領が昨日、米国の首席交渉人であるクリストファー・ヒル国務次官補、コンドリーザ・ライス国務長官、ディック・チェイニー副大統領とその他3人の政府高官らとの朝食会で正式に承認を与えた翌日の10月3日に中国は合意文書を公表した。ヒルは南朝鮮と日本、ロシアを含む協議の場である北京から戻りブッシュに具体的な説明をおこなった。

北朝鮮をテロ支援国家リストから外すことは主に象徴的な動きであるが、それは北朝鮮政府から高く評価されている。北朝鮮の特殊機関による日本人拉致問題をまず最初に解決することを望んでいる日本にとって、それは問題である。北朝鮮は明確な日付を入れるよう強く求めたが、外交官らは最終文書に日付はないと述べた。

平壤はまた、米国の敵国通商法によって課せられた経済制裁の解除も求めている。1917年に制定されたこの法律は、米国の交戦国とのほぼ完全な経済的ボイコットを定めている。

ヒルは、テロ支援国家リストは「デリケートな問題」であり、「(国家リストからの削除が) いつ行われるかははっきりさせすぎること、日・朝関係の見地から有益ではない。われわれはその扱いには神経をつかっている」と述べた。

### 北朝鮮核合意成立

彼は、6 者会談の合意文における文言を拡充し明確にしている一連の付帯覚書を平壤とワシントンが持っていることを認めた。彼は、それらのうちのひとつは、北朝鮮が拉致問題で日本に前向きに対応するよう促していることを示唆した。

「この地域における未来を望むなら、彼らは日本と取引をする必要がある」とヒルは述べた。

北朝鮮の交渉人である金桂冠が北京で記者たちに、リストから外される「日付は示されている」と語ったが、南朝鮮の外交官である千英宇は明確なスケジュールはないと語った。彼は今年末までに実行されるということについての言及は文書にあると述べた。ソウルで彼は「北朝鮮にはそう見えるように書かれている」と語った。

日本の外務省高官は、米国の高官らが、拉致問題がテロ支援国家リストの基準と直接関わりがないと考えても、テロ支援国家リストからの早急な削除について日本側の懸念を明確にしたと述べた。日本のこの外交官は「彼らは米朝関係のために米日関係を犠牲にすることはないだろう」と述べた。

ヒルは、それが不完全なものになるだろうと予想したが、北朝鮮が今月末までに核プログラムに関する最初の申告を行うことを期待していると述べた。ヒルは、北朝鮮が今年の末までに完全な申告をすることを目標に、様々な国々が申告書をめぐる交渉をするであろうと述べた。

ヒルは、北朝鮮が生産したプルトニウムの量を公表することになっていることを確認した。そこには、核兵器 10 個分に相当する核分裂性物質を得るに十分な 2003 年と 2005 年の活動が含まれるという。彼は、アルミニウム管検査のための専門家受け入れの意思が北朝鮮にあるかどうかについての議論は避けた。

ヒルは北朝鮮が原子炉、燃料製造施設、プルトニウム再処理施設という、寧辺にある 3 つの施設を無能力化し始めるだろうと語った。彼は、初期段階の措置は原子炉から使用済み燃料棒を除去するという基本的なものになるかもしれないが、北朝鮮は後に、1994 年合意の要求を越えるさらなる措置を取るだろうと述べた。

ヒルは、1994 年合意が崩壊した時、北朝鮮は 2 ヶ月のうちに原子炉を再稼動することができたと述べた。ヒルは「2 ヶ月以上から、新しい原子炉の建設に必要な年月である 5 年以下が求められる」と言った。他の外交官らは、合意文で想定される措置は、北朝鮮が核プログラムを再稼動するまで 1 年ほどかかるものでありと述べた。

日本の外交官は「われわれの理解は、無能力化とは 100% 後戻りできない状態である必要はないということである」と述べた。(N. Korea Nuclear Accord Reached : Side Deal With U.S. Involves Terror List, By Glenn Kessler, Staff Writer, October 3, 2007 Washington Post)

## 祖国統一の転換的局面を開いた 2007 南北首脳会談

パク・キョンスン 韓国進歩研究所常任研究委員

統一ニュース 2007 年 10 月 6 日

### 1. 朝鮮半島情勢が激変する中で誕生した「2007 南北首脳宣言」

「2007 南北首脳宣言」の意味を正しく理解するためには「10.9 北朝鮮核実験」以後、急変している朝鮮半島情勢の基本的流れを正しく把握しなければならない。北朝鮮による核実験は米国の対北朝鮮核圧力政策を決定的に破綻させ、米国主導の東北アジア秩序を崩壊させた。北朝鮮は核武装国家として国際社会に登場し、核武装国家としての地位を活用して、東北アジアの秩序を新しい力関係に基づき再編し始めた。この時から朝鮮半島と東北アジア地域は新しい激変の嵐にまきこまれ始めた。

北朝鮮を「悪の枢軸」と規定して傲慢な「先核放棄路線」を強行してきた米国は「10.9 北朝鮮核

実験」成功に慌てふためき、中国を前面に出して北朝鮮との対話を模索、その結果昨年「10.31 北米秘密会談」が北京で開かれた。この会談で金融制裁解除を前提に 6 者会談を再開することに合意した。これは実質的に対北朝鮮敵対政策放棄の約束であり、対北朝鮮降服宣言といえる。

米国は強硬保守勢力の反発にもかかわらず変化した朝米の軍事的力学関係に順応しないわけにはいかなかった。陣痛の末に金融制裁解除を公開的に明らかにし、対北朝鮮敵対政策廃止を約束した「2.13 合意」にサインした。「2.13 合意」は朝鮮半島の非核化過程と米国の対北朝鮮敵対政策の放棄を「行動対行動の原則」に基づいて同時履行する公約であり、この公約が円満に履行されれば、朝米関係は敵対的關係から平和共存の新しい関係に変わることになる。

朝米関係の変化は南北関係にも直接的影響を及ぼす。韓米従属関係が克服されていない状況下で朝米関係が悪化し、南北関係に対する米国の圧力と妨害が深刻な状態では南北関係を自主的に発展させることはできない。反対に朝米関係の好転は南北関係の発展を後押しする。米国は自らが朝米関係を改善しながら、南北関係だけを縛っておくことはできず、南北関係の自主的発展を容認せざるをえない。

2.13 合意履行で朝米関係が敵対関係から平和共存関係に変化する中で、南北関係の自主的発展を摸索できる機会が開かれた有利な情勢をむかえ、南北首脳の政治的決断によって 2007 南北首脳会談が開かれ「2007 南北首脳宣言」という貴公子が誕生したのだ。「10.9 北核実験」が「2007 南北首脳宣言」を産んだといえる。

## 2. 「2007 南北首脳宣言」の分析

6.15 共同宣言が祖国統一の根本原則と精神、総合的な道筋を提示した統一大綱であるならば、「2007 南北首脳宣言」はその後 7 年間の南北関係発展の成果を総括して、6.15 共同宣言の履行を加速させる具体的方法が示された実践的綱領である。この宣言は前文と本文 8 項目、別項 2 項目の 10 項目で構成され、南北関係全般におよぶ問題解決法を包括的に含んでいる。

### 6.15 共同宣言履行の実践的対策を示した「自主統一宣言」

現在 6.15 共同宣言を履行し祖国統一の決定的局面を開くうえで最も切迫した課題は 6.15 共同宣言履行を妨げているいわゆる 3 大障壁を除去して、南北関係を交流協力の段階から政治軍事的和解協力の段階に引き上げ、これを土台に 6.15 共同宣言 2 項を具体化するための実践的対策を打ち出すことだ。「2007 南北首脳宣言」はこれに完ぺきな回答を示している自主統一宣言である。

①「2007 南北首脳宣言」は、「わが民族同士」の精神と 6.15 共同宣言に基づいているという点を明確にした。また宣言 1 項では 6.15 共同宣言を守り積極的に具現することを明記し、6.15 共同宣言を変わりなく履行していく意志を反映して、6 月 15 日を記念する方案を講じることにした。

これで「わが民族同士」の精神と 6.15 共同宣言の民族の統一大綱としての地位が確かになり、今後いかなる政権下でも南北関係を発展させていく土台が築かれた。何にもかえがたい貴重な結実で、6.15 共同宣言の偉大な勝利である。

②6.15 共同宣言を履行して統一の決定的局面を開く上で最も切迫した課題である 3 大障壁を取り除くことができる土台を確保して南北関係を交流協力の段階から政治軍事的和解協力(統一)の段階に発展させることができるようになった。

南北は政治的和解協力のために南北関係を相互尊重と信頼の關係に転換させ、統一を指向する關係を築くために法律的、制度的装置を整備することにした。すなわち「訪問地の制限」「国家保安法」など相手側の体制と制度を否定し、政治的和解協力と共存共栄を妨害する政治的障壁を除去することに合意した。

南北はまた互いに敵視せず、軍事的緊張を緩和させ、紛争問題を対話と交渉を通じて解決することに合意し、西海上で偶発的衝突防止のために共同漁労水域を指定してこの水域を平和水域に変えることにした。これは軍事的対決を追求し、軍事的和解協力を妨げていた軍事的障壁(主敵論、NLL 問題)を除去して、軍事的和解協力を実現するための合意である。

このように今回の宣言は 6.15 共同宣言履行を妨げていた政治軍事的障壁を除去、南北関係を全面的に発展させていくことで祖国統一の有利な条件をつくらうという合意だ。今回の宣言が実行されれば、南北関係は交流協力の段階から質的飛躍を遂げ、政治軍事的和解協力という包括的で全面的な段

階に発展しながら、6.15 共同宣言第 2 項に基づく統一政府構成の決定的局面を開いていくことになる。

③6.15 共同宣言第 2 項を具現するための具体的実践方案を提示している。▲南北関係を全面的に発展させるために南北対話の窓口を長官級から総理級に格上げし▲経済協力推進委を副総理級経済協力共同委に格上げし▲国防長官会談を持つことにすることで、南北関係の枠組みをより高いレベルで体系化した。また 6.15 共同宣言を積極的に具現することに合意し、国際舞台で民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力を強化することにした。

このような措置は南北統一機構の構成と役割に関連した措置だ。すなわち完結した形態を先に提示する方式でなく、必要に応じた機構を設置して役割を拡大する方式で民族統一機構を整え 6.15 共同宣言第 2 項を実践するということだ。

### 朝鮮半島平和実現の基礎を築いた平和宣言

「2007 南北首脳宣言」は朝鮮半島平和実現の転機をもたらした朝鮮半島平和宣言である。

①朝鮮半島平和実現の原則と方法を明確にし、その里程標を示した。朝鮮半島に強固な平和を保障できる体制を構築するためには▲朝鮮半島休戦協定を平和協定にかえ▲朝米の政治軍事的敵対関係を清算して関係正常化を実現させ▲南北の軍事的対決構造を清算して軍事的和解協力と軍事的緊張緩和を実現させ▲南北の政治的対決状態を終息させ、政治的和解協力と自主的統一を具現しなければならない。

朝鮮半島平和実現のためには南北の平和と朝米の平和を同時併行的に推進するべきで、朝鮮半島平和体制を構築するためには実質的当事者である米国が参加する平和交渉を実現しなければならない。今回の首脳宣言はこのような原則と方向を反映させている。

②相手方を敵視しないことを明らかにすることで「主敵論」撤回の土台を築き、戦争に反対し不可侵の義務を遵守するとしたことで攻撃的な韓米合同軍事訓練を中断できる道を開いた。また西海で偶発的衝突を防ぐために共同漁労水域を設定することで NLL 問題解決の端緒を開いた。このような合意は南北の軍事的緊張緩和と信頼構築のための画期的方途を示したものといえる。

### 南北経済協力の方向を提示した共同繁栄宣言

今回の宣言の最も大きい特徴は南北経済協力を全面的に拡大発展させることにした点だ。

会談で明らかにした南北経済協力の目標は民族経済の均衡的発展と共同の繁栄であり、原則は共利、共栄と有無相通だ。今回南北が合意した主要な経済協力を具体的にみれば、西海平和協力特別地帯設置、開城（ケソン）工業団地 2 段階開発着手および鉄道貨物輸送と 3 通（通信、通行、通関）問題の制度的整備、開城—新義州間の鉄道および開城—平壤間の高速道路改善補修、南浦造船協力団地建設など非常にぼう大で全面的だ。

合意した南北経済協力事業が実行されれば南北関係は新しい協力の段階に入り、民族経済共同体建設に向け大きな前進になる。したがって今回の「2007 首脳宣言」は南北経済協力の青写真を提示した共同繁栄宣言だといえることができる。

## 3. 「2007 南北首脳宣言」と朝鮮半島情勢

現在の朝鮮半島情勢は朝鮮半島非核化と朝米関係正常化、朝鮮半島平和体制構築問題が同時並行的に推進され、朝鮮半島の秩序が全面的に再編される激変期を迎えている。このような激変期に「2007 南北首脳宣言」が発表されたことは朝鮮半島秩序再編過程でわが民族の力を結集して、主体的に対応できる力を持つようになったことを意味する。まさにこの点が「2007 首脳宣言」の政治的含意だ。

今後、朝鮮半島情勢は「2007 南北首脳宣言」と「朝鮮半島非核化 2 段階行動措置」履行過程が互いにかみ合いながら、朝鮮半島の平和と統一へと同時併行的に発展していくであろう。

## 朝鮮半島の進展は 500 年に及ぶ西欧支配史の分岐点

ノーム・チョムスキー マサチューセッツ工科大学教授

オンライン政論誌「プレシアン-PRESSian」 2007 年 10 月 14 日

このインタビューは去る 10 月 4 日（米国東部時間）、朝鮮半島問題専門家である中国社会科学院で客員教授として活動しているチョン・ギョル博士（哲学）がボストンの MIT 研究室と校庭で行ったチョムスキー教授との対談のうち北南首脳会談に関する対話を取りまとめたものである。

### —第 2 回北南首脳会談の意味について評価してください。

最近、朝鮮半島で展開されている出来事はすごく肯定的で重要な意義を持ちます。特に今回の北南首脳会談が持つ意義は和解と平和統一を目指すすべてのコリアンたちの利益になるばかりではありません。世界の平和と安全を進捗させるのに大きく寄与するものです。それは人類史的意義を持つといえます。

朝鮮半島の状況の進展は、世界全般に対する 500 年にも及んだ西欧支配から、植民地被支配国家がいよいよ真の意味での統合と独立の歩みを踏み出しているという、地球史的意義を持ちます。

ですから、朝鮮半島での肯定的な動きは、世の中の真の平和と正義を樹立しようとする地球上の他の努力へも、肯定的な影響を与える出来事に違いないのです。最近、朝鮮半島で起きている動きは、今日全地球的次元で起きています。

5 世紀に及ぶ西欧・アメリカ植民主義者たちの典型的な侵略と支配、統治手法だった分裂と解体構図を乗り越えて、団結と統合を経て、独立へといたる新しいパラダイムを作っているのです。

代表的な例が中南米です。ベネズエラやボリビア、エクアドルを見てください。5 世紀を経て初めて起きている中南米での統合と独立の動きは、ベネズエラの場合「上から下へ」の革命という性格を帯びています。

一方ボリビアとエクアドルの場合、「下から上へ」の性格を帯びた、主に末端の階層を成している原住民たちによる大衆的な社会変革運動が起きています。すごく特異な事です。エクアドルも同じです。

次の月曜日（10 月 8 日）はコロンブスを称えるためのアメリカの祝日です。しかし何を記念し、称えるのでしょうか？ 500 年間、1 億に近い原住民を大量虐殺した歴史を称え、記憶するということですか？

500 年に及ぶ西欧支配の歴史で今日、朝鮮半島を含め中南米、中東、アフリカ、アジア等で続く、統合と独立に向けた大衆抵抗運動は今、逆戻りできない大勢です。統合は独立にいたるための前提です。

朝鮮半島における非常に肯定的な変化は、統一国家に向かうための、一步進んだ具体的な段階へとつながるのです。みなさんのたゆまない努力と抵抗と統一事業に進展が起きていることを心より祝福します。

### —今回の首脳会談直前に妥結した 6 者会談の「10.3 合意」は、朝米関係正常化問題と関連しもうひとつの意義を持つといえます。6 者会談の進展とともにブッシュ政権の任期中に朝米国交正常化の可能性が公に議論されています。朝米関係正常化をどう見通しますか？

世界の多くのマスコミは 6 者会談は、すなわち「北の核問題」という認識を持っています。これは、事実に対する西欧とアメリカのマスコミによる典型的な悪意的歪曲です。6 者会談の本質は「北の核問題」と言うより「アメリカ問題」とするのが正しいのです。

勿論、北の核問題もあります。しかし北の核問題の本質は何ですか？多くのマスコミは言わないが、北の核問題の本質はアメリカの核先制攻撃戦略などの対決的な対朝鮮政策から始まりました。すなわち、核攻撃の脅威に対する抑止力としての核兵器開発だとするのが正しいのです。

1994 年、ジュネーブ基本合意書を破棄したのはアメリカであって北ではありません。2002 年、北を「悪の枢軸」と規定したこと、濃縮ウランプログラム（HEU）問題を提起したことなど、基本的な目的はジュネーブ合意を破棄することでした。勿論、HEU 問題は後にアメリカ情報機関自らの調査

結果で竜頭蛇尾になってしまいました。

2005 年の「9. 19 共同声明」の時も同じでした。共同声明に署名したインクが乾く前にアメリカは、合意を覆す事件をつくり出しました。いわゆるバンコ・デルタ・アジア (BDA) 事件です。対朝鮮金融制裁です。アメリカの対外関係史上くり返される問題です。

「9. 19 共同声明」の核心的内容は大きく一步進んだもので、朝鮮半島の非核化、東北アジアの平和と安全問題を恒久的に解決するうえで、根本的で重要な諸問題を含んでいます。しかしアメリカはこのような肯定的な動きに再びブレーキをかけます。結局、問題の核心はアメリカというわけです。

歴史が教えてくれているではありませんか？約束を破り義務を履行しないのはアメリカであって他の国ではありません。これはブッシュ政権になってより露骨になったといえます。

2002 年と 2005 年だけでもアメリカは北を軍事的にどうにかできると信じていました。そのため攻撃的で対決的に出ました。しかしイラク戦争の失敗など、内外の立場が急激に悪くなるやアメリカ政府は、対話と妥協を基本とする外交的解決方法を選びました。

そんな意味で今日の状況と条件は過去になく良いものといえます。終戦宣言、平和協定締結、朝米関係正常化など、朝鮮半島における根本的な問題を妥結できる可能性と機会がかつてなく高まっているといえます。

6 者会談で本当に問われなければならない質問は「北の核問題」ではなく「果たしてアメリカを信頼できるか？」あるいは「アメリカが最後まで約束を守るのか？」でなければなりません。

もっとも、アメリカが約束を守らなかったのはクリントン政権の時も同じでした。彼らも 1994 年 10 月のジュネーブ合意に明示された約束をまともに守らなかったのです。任期末になって武力で解決されないと悟って対話と妥協へと急旋回しました。

去る 9 月末の 6 者会談再開直前の北とシリアの核開発疑惑もやはり同じです。勿論、今度はブッシュ政権全体ではなく少数派に転落したネオコン (新保守主義者) 勢力の試みであったが、2002 年、2005 年と同じように、問題を提起したタイミングがすごく疑わしいということです。

本来の方向へと進む 6 者会談を妨害しようとするもう一つの試みです。2005 年「9. 19 共同声明」の時と同じといえます。はなはだしくは (アメリカの) 主流メディアたちもイスラエルの主張する「北—シリア核関係」の信憑性を疑っています。

アメリカが他の選択の余地なく、公言した道を進む場合、6 者会談の展望は過去になく明るいといえます。勿論、まだ残った課題が山積し、どのような障害がまた飛び出すかわからないが、今の 6 者の構図の枠は過去の 2 者の時よりも、枠を崩すのは難しいでしょう。

**—6 者会談が目指す朝鮮半島非核化を経て、北と南の平和的統一とそれに基づく東北アジアの多国間安保体制が本来の計画と要望どおりに成立する場合、アメリカによる世界の一極支配秩序にどのような形態であれ亀裂が生じると予想されます。**

**すでに枠組を整え進んでいるヨーロッパの統合・独立と似ている枠組を目指す北東アジアや中南米などの全地球的次元での地域統合と独立の動きが加速し拡がるほど、アメリカの世界支配構図は打撃を受けることになると予想しますが、どう思いますか？**

よい質問です。正しいと思います。私にもそう見ます。前でも指摘したように、もう地域統合を基本にアメリカの一極支配から独立しようとする動きは地球的次元で進んでいます。逆らえない趨勢になっています。

それはまたアメリカ市民の多くが願うことでもあります。既成のマスコミとメディアによって事実が歪曲されていますが、覆い隠すことができません。多数のアメリカ国民が、軍事費を減らして教育と医療、住宅、健康、環境、社会保障などの予算を増額することを要求しています。

アメリカが普通の国家となって一国主義が放棄され世の中がより多極化・多様化される時、世の中は今よりもっと住みやすくなるのです。

アメリカは相変らずヨーロッパ諸国に影響力を行使しています。彼らに対し、時には脅迫もしながら一定の強制力を行使しています。しかし中国の場合は違います。アメリカの脅迫が通じないようです。目もくれようとしません。ひとつ良い例があります。

2006 年 1 月、サウジアラビアのアブドゥラー国王が中国を訪問した直後に胡錦濤中国国家主席がアメリカを訪問した時です。あの時アメリカは中国に対し間接的な不満を表し、国賓にもてなす晩餐

会を取り消しました。招待した国家に対する冒涇で礼儀に反した行為でした。

しかし、胡錦濤主席は気にするそぶりを見せませんでした。外交的に賢く応じました。かわりに彼は米国訪問を終えた直後、すぐサウジの首都リヤドに飛びました。彼はそこで手厚い国賓としてのもてなしを受け、大々的な歓迎を受けました。これはアメリカの脅迫が通じないということを示しています。

ご存知の通り、サウジは中東ではアメリカの長い同盟国で政治・経済・軍事戦略的に最も鋭敏な地域だといえます。ところが中国がまさしくそのサウジに入って行ったのです。そして眉ひとつ動かさず自国の利害を貫いたのです。

最近の国際関係はまるでマフィア組織を連想させるかのようです。アメリカが一種のマフィアのボスとするならば、昨今は傘下組織が言うことを聞かずボスも平穩ではいられないというところですが、ボスであるゴッド・ファーザーの力が弱くなっているという意味です。

とにかく多くのアメリカ国民はアメリカが国際紛争に介入しないことを望んでいます。一種の中立国家の立場です。かわりに紛争の解決は国連が責任を持ってやらなければいけないということです。現在の国連常任理事国の拒否権制度もいつかは変わらなければなりません。

朝鮮半島の平和統一、東北アジアの多国間安保体制、ヨーロッパ連合、中南米統合など、地域統合を基に真の独立を目指す動きが世界的に起きています。こういう動きは日が経つにつれ、アメリカの帝國的地位と秩序に挑戦するものとなり、新しい未来世界の誕生を予告しています。

## 6 者協議と南北首脳会談

浅井基文 広島市立大学広島研究所所長

「21 世紀の日本と国際社会」コラム 2007 年 10 月 7 日

9 月 27 日から 30 日まで行われた 6 者協議と 10 月 2 日から 4 日まで行われた南北首脳会談は、長年にわたって一触即発の危険な状態にあった朝鮮半島情勢が平和と安定に向かう可能性を実感させる確かな歩みを示すものとなりました。

私たちは 9 月に行われた 6 者協議によって生み出された合意文書の内容には大いに力づけられることは確かです。それは、長年にわたって北朝鮮に対して力づくで臨んできたアメリカが、そのことが正に対抗的な（死にものぐるいの）北朝鮮の核兵器開発という結果を招いてしまったことに対する反省にたって、本格的に外交によって問題を解決する（北朝鮮の非核化実現のために北朝鮮が望んでやまない米朝国交正常化に応じる）ことに方向転換したことによって可能になったものです。また、北朝鮮としても、そういうアメリカの 2006 年末に始まった質的に転換した対北朝鮮政策に確かな手応えを感じ、自国の国家的生存が確保されるという目標（その中心は、アメリカによる北朝鮮敵視政策の終了と米朝国交樹立であることは間違いありません）の実現を目指して、非核化への最終的同意という唯一のカードを駆使した外交による問題解決に舵を切ることで、アメリカと同じ軌道の上に乗ったことを意味します。その点では、韓国の盧武鉉政権の対北朝鮮アプローチからいろいろ学ぶことがあるはずですが、今回の南北首脳会談も例外ではありません。今回発表された「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」に関しては、北朝鮮の非核化に関する内容が乏しいとか、拉致問題に関する言及がないとかの批判を耳にしますが、私にいわせれば、木を見て森を見ずというか、日本の手前勝手な視点で目を曇らされているというか、とても説得力を感じません。2000 年の金大中大統領の訪朝の際の南北共同宣言でも核問題は扱われていませんでした。これは、核問題は優れて米朝問題であり、南北関係の発展にとって障害となつてはならないとする韓国側の戦略的判断に基づくものだろうと思います。また、拉致問題が南北関係の障害になるような事態にさせてはならないとする盧武鉉大統領の判断も私は評価されるべきであって、批判するべきこととは到底思えません。

むしろ、「統一問題を自主的に解決する」（第 1 項）、「相互尊重と信頼の南北関係に転換」（第 2 項）、「どんな戦争にも反対」（第 3 項）、「休戦状態の終結、恒久的な平和体制の構築（そのための 3 者または 4 者の首脳会談と 6 者協議の合意履行）」（第 4 項）を明記した今回の宣言の重要性は、2000 年の最初の共同宣言のような外見的な華々しさはないかも知れませんが、実質的には遙かに重要な内容

を盛り込んだ画期的なものであると思います。ここには、核問題については米朝交渉・6者協議の進展に期待を寄せつつ、朝鮮半島の将来をアメリカの勝手にはさせないとする南北共同の強固な意思表示があるのです。その重要なメッセージは、アメリカべつりの日本の政治・メディアでは正当に評価することもできないのかもしれませんが、しかし、そういう日本であってはならないと判断するものであれば、今回の南北首脳会談の重要な意義について、大いに学ぶことがあることを認識することができるはずで、そこに流れているのは、権力政治とは本質的に決別した朝鮮半島の運命は自らが決めるという思想であり、政治哲学であると思います。今の日本政治にもっとも欠落した要素であると思います。

日本もいい加減アメリカ追従の権力政治の発想を卒業し、日本国憲法に軸足を置いた「力によらない」平和観に基づく平和外交を真剣に考えるときではないでしょうか。中国においても、朝鮮半島においても、日本が権力政治（「力による」平和観）と決別すれば、それに積極的に呼応する政治的環境が醸成されつつあると思います。大国・日本がアメリカ追従をやめ、独立自主の平和外交路線をとるときこそ、東アジアに真の平和と安定が訪れるのだと思います。

## ★ トピックス

### ◆各界の声： 北南首脳会談をうけて

「再び切り開かれた朝鮮半島平和安定への正道」 前田康博 大妻女子大学教授

7年ぶりに開かれた第2回南北首脳会談は、民族分断に終止符を打ちたいという南北民衆の悲願を一步前進させた。

2000年6月、金正日総書記は平壤空港に降り立った金大中前大統領の手を握りしめた。今回は軍事境界線を徒歩で渡った盧武鉉大統領夫妻を出迎え、3日間、内容のある話し合いを行った。

金正日・盧武鉉両首脳は「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」に署名したが、最大の焦点は、朝鮮戦争の終結宣言のため中国、米国を含む当事者会議を開催することで合意したことである。朝鮮半島における平和体制の構築に向け、南北主導で努力するという両首脳の決意が盛り込まれた点も注目に値する。

第2回会談がこの時期に開かれた意義は第1回にも増して重要である。この間、米国は世界各地で戦争を続け、武力挑発を継続し、米国の支配に組みしなない国家や民族の抹殺を図ってきた。だが米国の分裂と混乱を招き、政治的経済的な衰退はだれの目にも明らかになった。21世紀を「テロとの戦争」と決めつけたブッシュ政権の強硬姿勢はいまや孤立し、その存在すら希薄になり始めている。7年間の南北朝鮮当事者の努力は前例のないものだった。鉄道・道路連結、工業団地の共同建設など後戻りのできない和解と融和の着実な実績を残し、今では「民族経済共同体の構築」へとさらに歩を進めている。

折もおり6者協議で朝鮮半島の非核化問題で進展がみられ、南北首脳会談の相乗作用はすぐに現れた。“蚊帳の外”にあった日本も政権交代を機に、対話重視路線を打ち出す新政権が発足した。歴史上、「正しい道」はいかなる障害物にも阻まれることなく、まっすぐに敷かれてゆく。南北首脳会談で再び切り開かれた朝鮮半島の平和と安定という「正道」に向けて日本も巻き込んだ時代がやってくることを確信している。

「日本はますます蚊帳の外」 吉田康彦 大阪経済法科大学教授

宣言は、「南北は軍事的敵対関係を終わらせ、朝鮮半島における緊張の緩和と平和を保障するために緊密に協力していく」として、「3者または4者の首脳が半島で会談する」ことを提唱しているが、3者は南北と米、4者は南北米中を意味し、北が南を同格の当事者と見なしている。「3者会談」ないし「4者会談」は1990年代にジュネーブで数回開かれた経緯があるが、北は、韓国を交渉当事者と認めず、会談は全く進展しなかった。

朝鮮戦争は半世紀以上も休戦状態にあるが、これを恒久的平和条約に変え得るのは朝米両国のみで

あるというのが従来の北の立場だった。北は今回柔軟に対応し、南北米中の 4 者の「枠組み」を承認、朝鮮半島非核化を今後、この 4 者で進めていくことを確認した。拉致に固執して 6 者協議の進展をも阻害している日本は、今後ますます蚊帳の外に置かれることになるだろう。

### 「南北首脳会談開催 宣言に『海外同胞の権利』 鎌倉孝夫 埼玉大学名誉教授

10 月 2 日、韓国の盧武鉉大統領夫妻が徒歩で 38 度線を越え、ピョンヤンで金正日総書記との南北首脳会談が実現した。

4 日の最終日には「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」が採択・発表された。宣言の内容は包括的かつ具体的である。南北朝鮮が自主的平和統一をめざすうえで欠かすことのできない環境整備のための行動がうたわれている。それぞれ思想・制度の問題、軍事問題、経済問題、文化交流、人道協力に分類されている。

その中で日本にも関係あることとして注目したいのが、最後の八番目に記された人道協力である。そこでは「南と北は国際舞台において、民族の利益と海外同胞たちの権利」が何を意味するのか明白である。そこには在日朝鮮人の権利が当然含まれる。

いま日本政府は、朝鮮総聯をはじめとした在日朝鮮人に対して、かつてなく厳しい弾圧政策を遂行している。とくに朝鮮学校までが標的とされ、苦しい状況に置かれている。

南北首脳はその現状を目の当たりにして、ともに「海外同胞たちの権利」を守り育てるために協力すると誓ったのである。宣言は、日本政府の在日に対する仕打ちを鋭い視線で問い詰めている。（「日朝連帯埼玉」から抜粋）

### 『『完全な終戦』への踏み出し』 熊岡路矢 日本国際ボランティアセンター

10 月 2 日午前、盧武鉉大統領は、韓国大統領としては初めて陸路で南北軍事境界線を越えて平壤に向かい、3 日、金正日国防委員長（朝鮮民主主義人民共和国）との間で、首脳会談が行われた。今回の会談では朝鮮半島の平和を定着させる画期的な共同宣言が合意された。これは東アジアにとっても非常に意義深いことである。

最大成果は、「朝鮮戦争の休戦状態」（1953 年 7 月 27 日）から「完全な終戦」への具体的な踏み出しであろう。最終的な平和確立には、米国と中国を含めた 4 者間協議が、そして日本をふくむ地域各国の支持と参加も必要であろう。船出したばかりの、福田新政権の対応が注目される。

朝鮮半島と地域の住民は、紛争および関連する諸課題の平和的解決の実現を 50 年来待望してきた。また世界の他地域の紛争解決への示唆と刺激にもなれば、とも思う。

### 「北東アジア全域における『希望を持てる明日』を強く示唆」野田峯雄 ジャーナリスト

この度の北南首脳による共同宣言をめぐってさまざまな論評が飛び出しています。しかし、いずれにしる同宣言の重要性はいささかも揺らがないでしょう。北南の両首脳は、たとえば経済面でのまさに具体的な協力構想などを示しつつ、もう後戻りしないとの意思を明白にしました。さらにそれを非核化や軍事対話と連動させていく形はまさに画期的な動きであり、なにかんづく、過去の暗雲ともいうべき朝鮮戦争の長き悪夢の一掃に入っていこうというワンステップの決意の表明は朝鮮のみならず北東アジアのすべての者たちにもまた「すがすがしさ」を与えるものです。

確かにこれまで何度か、北南の合意声明が出され、ほどなくついでいくパターンを繰り返してきました。だから今回も同様だと声高に語る者がいます。だが、はたしてそうでしょうか。この度の北南首脳対話の背後で進展している 6 者協議の流れなどを冷静に見るなら、もちろん紆余曲折はあるでしょう、しかし全体に、まさに変化の節目にあることが分かります。いま天が回っているのだ、と。つまりこの度の北南首脳による共同宣言は、ただ北南の関係だけでなく、ひいては北東アジア全域における「希望を持てる明日」を強く示唆していると受けとめられるのです。

## ◆日朝国交促進国民協会「講演と討論『朝鮮政策転換の時』」を主催

村山富市元首相が会長をつとめる日朝国交促進国民協会の主催で 10 月 25 日（木）午後 6 時から 9

時まで講演と討論「朝鮮政策転換の時」が開催され、著名な朝鮮問題専門家たちが活発な議論が交わした。以下に冒頭発言の要旨を紹介する。

【発題】 小此木政夫・慶応大教授 小牧輝夫・国士館大教授 和田春樹・東大名誉教授

【討論】 平岩俊司・静岡県立大教授 姜尚中・東京大教授 高崎宗司・津田塾大教授

**小此木政夫・慶応大教授** 北朝鮮の核実験から 1 年、6 カ国合意 (10. 3) があった。われわれは奇妙なことに北朝鮮の約 50kg のプルトウム、不十分な「核」あるいは核物質と当分の間、暫定的に共存することになる。この「共存」と並行して関係正常化、エネルギー支援を進めていく。これはブッシュ政権の「北朝鮮政策の失敗の産物」だ。やはり、北朝鮮の核実験がアメリカの政策を大きく変更させた。ブッシュ政権はそれまでの消極関与政策 (威嚇) から積極関与政策に変えた。体制転覆路線から体制変革路線への変更だ。

北朝鮮にとっては大きなチャンスだ。これを逃したら、また先が遠くなるろう。

今回の南北間の首脳会談、それが開かれたタイミングは 6 カ国協議合意との相乗効果を狙ったものだ。いまの流れを変えたくないという意味が、南北双方の指導者にあった。今回の宣言の特徴は、南北平和共存の制度化 (平和と繁栄) が前面に出ている点にある。その「相乗効果」はかなり達成されたのではないか。いろんな批判はありえるが、10. 4 宣言は次期韓国大統領にも影響・課題を残した。

年内の核無能力化・完全申告が進めば、テロ支援国解除や 6 カ国外相会議等が日程にのぼってくる。いずれにせよ 6 カ国外相会議等は、遅くなくても来年の 2. 13 合意 1 周年までには開かねばならない。

11 月に南北首相会談、南北国防相会談が開かれれば、日朝関係は影響を受けざるを得ない。「二つの合意の相乗効果」がいちばん影響を及ぼすのが日朝関係だ。11 月中に福田訪米があるが、日本の外交は「二つの相乗効果」に拘束される。年内の核無能力化、完全申告が進んだら日本も動かざるを得ない。

小泉外交と安倍外交の違いは何か。小泉首相は拉致問題に「冷淡」だったと言えよう。彼がめざしたのは国交正常化で、そのプロセスで拉致を解決していく「出口論」だった。また、アメリカが北を「悪の枢軸」と名指したにもかかわらず、それにまわらず小泉首相は大胆だった。

安倍首相は拉致優先の「入り口論」だ。北朝鮮包囲・圧力に熱心だった。安倍政権は拉致家族、救う会とほとんど一体化し、国連安保理決議に加えて「独自制裁」まで行った。国交正常化、過去清算を口にできなかった。やめる直前、それが行き詰って、最後に修正するはめになった。

福田首相が登場した時期は、非核化のための国際協調と拉致問題の解決が両立しない状況であることがはっきりしている。ブッシュ政権は、「拉致は忘れない」「日米関係は重要だ」と言っているが、「拉致が解決するまでテロ支援国解除はしない」とは言っていない。福田訪米の難問の一つだ。

福田外交はどう位置づけられるのか。平壤宣言のラインが福田外交のラインだ。「安倍の遺産」にも拘束されている。日朝間でいま綱引きが行われている。気をつけねばならないことは、第一に、安倍路線を継承することはない、国際協調が崩れることを誰も望んではない、ということだ。第二に、世論の二重性・二面性にも目を向けるべきだ。世論はわがままだ。北への「譲歩」は嫌だが、といって「こう着状態」も困る、というものだ。短期的には悲観的な面もあるが、長期的には楽観している。日朝関係の悪化を北朝鮮も望んでいない。金正日総書記も日朝のために、大きなこと、全体を犠牲にする考えはない。日朝の二国間協議という大きな機会が到来していると考える。

**小牧輝夫・国士館大教授** この間、経済面で二つの大きな変化があった。一つは日朝経済関係が非常に小さくなったこと、今ひとつは北朝鮮と中国、韓国との経済関係が大きくなったことだ。2002 年からの「キャッチオール規制」で日朝貿易は縮小し、さらに日本の「独自制裁」によって激減する。2000 年当時、日本と中国はそれぞれ北朝鮮貿易全体の約 30% を占めていた。しかし、2006 年に北朝鮮貿易総額 43 億ドルの中で、日本の占める割合は 2. 8% だけだ。今年は限りなくゼロに近づくことになる。他方、それに反比例して中国のそれは 39%、韓国は 31% に拡大した。結局、日本の対北朝鮮制裁で目に見えた「効果」は何もなかった。

10. 4 宣言の大きな特徴の一つは南北経済協力だ。いくつもの、相当な金額の経済プロジェクトが並んでいる。日朝間では「経済協力方式」があるが、報道ではその金額は 50 億ドル～100 億ドルぐらいだ。南北経済協力はそれよりはるかに大きな金額だ。つまり、日朝間の経済協力なるものが、北

にどれほどのメリットがあるのか？この認識を新たにする必要がある。「効果」が薄くなっている。日本のこれまでの安易な考えを修正せねばならない。

当面、せめて水害支援などの人道支援は十分やれるのではないか。

**和田春樹・東大名誉教授** 福田首相と安倍首相との所信表明を比べると、明らかに違いがある。つまり、対朝鮮政策の転換だ。それこそ歴史が求めるものだ。

拉致問題で、安倍首相の「生存者がいる、全員返せ！」との政策が行き詰った。福田首相の所信表明でも「全員帰国」となっているが、これが再整理されねばならない。理性的、かつ慎重な対応が必要だ。

遺骨の DNA 鑑定に北朝鮮は疑問を呈し、争いになっている。英科学誌『ネイチャー』の指摘もある。DNA 鑑定にはそもそも争いがある。鑑定人の吉井富夫氏は警視庁の科捜研に在るが、彼自身の著書にも裁判における DNA 鑑定の困難さが書かれている。いまの民主党・参院ならば、吉井氏の「国会証人喚問」ができるのではないか。国際的には、DNA 鑑定に黒白をつけるのは難しい。

日本政府は、朝鮮総連による人道支援のための北朝鮮船舶の入港要請まで跳ね付けてしまった。米国は人道支援を行っている。独自制裁はそもそも核・ミサイルを理由にしたのではないか。核・ミサイル解決にともなって部分的・段階的な緩和も必要ではないか。少なくともマンギョンボン号の入港を認め、交渉の環境づくりにすべきではないか。

第 2 段階—核無力化にともなって、日本にもエネルギー支援、見返り措置への協力が求められよう。テロ支援国解除をアメリカにやらせて、拉致問題は日本が独自に交渉すべきだ。

日朝交渉の問題として、「歴史問題」への対応がある。ウランバートル交渉で日本側もこの問題に触れた。被害者への補償を「前倒し」すべきだ。北朝鮮被爆者の補償、強制連行者の遺骨返還、「従軍慰安婦」たちへの謝罪・補償を速やかに行うべきだ。

北朝鮮を交渉の場に引き出し、拉致被害者を救うために、漆間巖警察庁長官が「法律の厳格適用」の名のもとに在日朝鮮人を不当に圧迫した。在日朝鮮人は日本のコミュニティーの一員だ。国内に対立をつくって、それを外交の手段にするのは許されない。私たち国民が外交の主体になって、政策を吟味し、考えてゆかねばならない。

**姜尚中・東京大教授** 自分が言ったり、書いたりしたとおりになって、個人的には満足している。歴史が自分に近づいていると思っている。ここ数年間の嵐のような状況を考えると、なおさらそうだ。和田春樹先生をはじめ多くの方が、マスコミあるいは「専門家」を称する人たちから随分バッシングを受けた。しかし、そうしたことが世界から乖離していることが明らかになった。自らを「北朝鮮からいちばん恐れられている」と称している大学教授の弁を借りるなら、まさに「外交敗北」ということだ。彼自身が敗北したのだ。

日朝関係が何故こうなってしまったのかと、考えざるを得ない。安倍政権の退陣は、「日本版ネオコンの退場」と言えよう。1995 年に村山首相の「戦後 50 年談話」があったが、歴史問題の巻き返しが始まった。90 年代後半から歴史の改ざんがあった。最近では沖縄での教科書問題があった。それが周辺部にとどまらず内閣の中枢にまで至った。安倍内閣をつくった力、背景に、そうした 95 年以降の流れがあった。それが拉致問題にリンクしている。

核問題よりも拉致問題が難しいのではないか。拉致問題を深く考えるとき、そこには戦後日本をどう描くのかという、そのような地下茎が伸びている。「国民感情」を含めて非常にセンシティブになっている。あろうことか、先進国で、言論自由の国で、拉致問題にもの申す者は殺してもよいという雰囲気になった。在日、とりわけ総連系の方が被害を受けた。これにメディアはあまり関心を払わない。これは不幸なことだ。ほぼ外交が機能不全状態に陥っている。明らかに日朝問題が「日本の内政問題」になった。そのことはアメリカも知っているのではないか。

日本のマスコミは 10.4 宣言に決して肯定的ではなかった。「3 者」「4 者」会談について注目している。ある種のイニシアティブが 2 者、南北にある。むしろ米中にキャスティングボードがあるが。早ければ年内、遅くとも来年初めに米朝正常化が実現する可能性がある。そのリアクションが変化の呼び水になろう。その前に日本が変わらねばならないのだが。そうでなければ外交は敗北せざるを得ない。

**平岩俊司・静岡県立大教授** 反省というか、朝鮮半島問題において「分析者の解釈」の影響が大きい

と考えざるを得ない。客観的分析・検証が難しいことを痛感する。識者の「言いつばなし」を改めて考える。

政権交替で本当に日本の朝鮮政策は変わったのか？福田首相のマインドは、安倍首相とは随分違うが、政策面ではあまり出ていない。マインドは変わっても行動に出ていない。それは「安倍遺産」が残っているからだ。路線を修正するためには大きなきっかけが必要だ。もうひとつは福田政権のスパン（任期）だ。北朝鮮問題が福田政権のトップ・プライオリティー（最重要課題）なのかどうかも考えねばならない。中・長期的な政策ビジョンが必要だ。

明らかに 10.4 宣言と 10.3 合意の「相乗効果」が現れている。日本はどうすべきなのか。どのタイミングで国交正常化のカードを切るのか、日米温度差を視野に入れねばならない。

**高崎宗司・津田塾大教授** この問題について NHK と朝日新聞の報道はあまり感心しない。NHK 記者から 10 月 8 日放映・11 日再放映の「NHK スペシャル北朝鮮帰国船」を見てほしいとの FAX が来た。メモ用紙を準備して丹念に見たが、新しい知見もない、貧弱な特集だった。帰国事業に関わる「1 万 5 千枚の資料」も内容が薄かった。帰国者のキム・チュンナムさんの話も生々しさが無い。「30 年間沈黙」してきた、朝鮮大学のパク・ヨンゴンさんの「告白」にも苦悩もあまり感じられなかった。北朝鮮の過ちを指摘する前に、日本の考え方をのべる必要があるのではないかと。日本側の問題点にほとんど触れなかったが、「比重」というものをとり違えてはいけない。

## ◆国連総会「朝鮮半島での平和・安全及び統一に関する決議」を採択

国連総会は 10 月 31 日、10 月 2～4 日の北南首脳会談と 10.4 共同宣言を歓迎し支持する「朝鮮半島における平和・安全及び統一に関する決議」を採択した。以下に「決議」の要旨を紹介する。

総会は北南首脳会談及び 2000 年 6 月 15 日朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の両首脳によって採択された共同宣言を歓迎して支持する 2000 年 10 月 31 日付決議 55/11 を想起し、国際平和と安全の維持に関する国連憲章の目的と原則を再確認する。

北南朝鮮の対話と協力が朝鮮半島での平和と安全を強固にする上で必須であり、憲章の目的と原則によって域内及びその外の地域の平和と安定に寄与するものと確信する。

2007 年 10 月 2 日から 4 日まで平壤で開催された朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国首脳会談及び 10 月 4 日採択された「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」が北南朝鮮の関係を改善し、朝鮮半島のみならずより広範囲な地域での平和と共同繁栄を増進する上で重要な里程標になるものと認定する。

2007 年 10 月 1 日、事務総長及び総会議長の北南朝鮮首脳会談歓迎声明とともに 2007 年 10 月 4 日北南朝鮮首脳宣言に対する事務総長の歓迎声明を踏まえて：

1. 2007 年 10 月 2 日から 4 日まで開催された北南朝鮮首脳会談及び 2007 年 10 月 4 日朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国両首脳によって採択された「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」を歓迎し支持する。
2. 朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国が同宣言を完全で充実に履行することで朝鮮半島での平和を強固にし、平和統一のためのしっかりとした基盤をつくるよう勧告する。
3. 北南朝鮮の対話、和解及び統一の過程が朝鮮半島のみならず東北アジアと全世界の平和と安全に寄与するように適切な方式でこの過程を引き続き支持し支援することを会員国に要請する。

## ★ ドキュメント

## ◇朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

## ●民主朝鮮論評（8月7日）：「軽挙妄動してはならない」（要旨）

最近、日本で在日朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）の関連施設に適用してきた固定資産税の減免措置を撤廃する旋風が巻き起こっている。

日本の総務省が調査した資料によると、昨年までも朝鮮総聯の関連施設に対する固定資産税の減免措置を実施してきた青森市をはじめ6の地方自治体が今年に入って減免措置を取り消したという。これにより、固定資産税の減免措置を取らない地方自治体は朝鮮総聯関連施設のある自治体の約40%にあたる50になった。

日本の反動層は、朝鮮総聯関連施設に対する固定資産税減免措置の取り消しに関連し、「公益性」がないという理由を持ち出してそれが単なる経済的および法律上の問題であると世論をミスリードしている。

しかしこれは、朝鮮総聯弾圧抹殺策動を正当化するための貧弱な弁解に過ぎない。

日本の反動層がこれまで実施していた朝鮮総聯関連施設に対する税金減免措置を取り消しているのは、朝鮮総聯を抹殺してわが共和国に圧力をかけるための敵視政策に他ならない。

安倍一味が朝鮮総聯弾圧抹殺策動に狂奔しているのは、そこに権力維持の活路を求めているからである。

今、安倍の境遇は極めて悲惨なものである。元々、政治キャリアもなく、手腕もない安倍は「拉致問題」を極大化し、その風に乗って権力の座に就いた。成果をあげた安倍は、今後もわが共和国との関係を引き続き悪化させ、度の強い反共和国政策を実施することにより、政権維持基盤を築こうとしている。

最近の執権危機に関連する安倍一味の態度を見てもそうである。今、日本の政界では安倍内閣の腐敗政治を排撃する声が高まり、閣僚のスキャンダルと妄言によって内部分裂が深まって辞任が相次ぐなど、最悪の状態が続いている。これに、泣きっ面に蜂（はち）のように国会参議院選挙で自民党は大敗を喫した。選挙で自民党は、野党の民主党に第1党の地位まで奪われるなど、安倍政権の執権基盤が揺らぎ、首相の辞任要求まで提起されている。

こんにち、日本列島に生じている朝鮮総聯弾圧の殺伐とした雰囲気は、安倍一味こそ他民族排外主義と国粹主義思想が骨髄に徹したファッショ狂であり、ごろつき、ならず者の集団であるということありのまま実証している。

狂犬にはこん棒でというが、われわれには安倍一味の反共和国・反朝鮮総聯策動を阻止することのできる十分な物理的力がある。

安倍一味は、わが軍隊と人民の対日憎悪心に火をつける自殺行為を直ちに中止すべきである。歴史的に積もりに積もったわが軍隊と人民の対日憎悪心が爆発する場合、それがどれほど法外な結果を招くかについて、恐らく安倍自身がよく知っているはずである。

安倍一味は軽挙妄動してはならない。

## ●朝鮮中央通信社、朝鮮中央放送、平壤放送発表（8月8日）：「金正日総書記・盧武鉉大統領が対面、盧武鉉大統領が平壤を訪問、8月28～30日 北南合意書発表」

## 盧武鉉大統領の平壤訪問に関する北南合意書

朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長と大韓民国の盧武鉉大統領の合意により、来る8月28日から30日まで盧武鉉大統領が平壤を訪問することにした。

北南首脳の対面は、歴史的な6.15北南共同宣言と「わが民族同士」の精神にのっとり北南関係をより高い段階へ拡大、発展させ、朝鮮半島の平和と民族共同の繁栄、祖国統一の新たな局面を切り開くうえで重大な意義をもつことになるであろう。

双方は、首脳対面に向けた準備接触を早い日時に開城で行うことにした。

2007 年 8 月 5 日

上部の意を体して  
北側統一戦線部  
部長 金養建

上部の意を体して  
南側国家情報院  
院長 金万福

### ●民族和解協議会スークスマン声明 (8 月 10 日) : 「アフガンでの南朝鮮民間人拉致は米国に責任」 (要旨)

声明は、わが人民はアフガニスタンで南朝鮮民間人拉致事件が発生したことを同族として非常に胸が痛む思いをしているとし、次のように指摘した。

今事態の根源と責任は全的に米国にある。

米国が「対テロ戦」を口実に起こしたアフガニスタン侵略戦争に南朝鮮を引き入れなかったなら、今回のような悲劇的事件が最初から発生しなかったはずである。にもかかわらず、米国は現在、自分らの利害関係だけを優先視しながら事件の解決に積極的に取り組んでいない。

民族和解協議会は、米国の強盗さながらのアフガニスタン侵略策動を断固と断罪、糾弾し、これにより罪なき南朝鮮民間人が受けている苦痛と不幸を解決するための迅速な措置を取ることを米国に強く求める。

### ●朝鮮中央通信社報道 (8 月 15 日) : 「6. 15 共同宣言実践民族共同委員会が朝鮮総聯弾圧糾弾の共同決議文」

6. 15 共同宣言実践民族共同委員会 (6. 15 民族共同委) である 6. 15 共同宣言実践北側委員会、南側委員会、海外側委員会は祖国解放 62 周年に際して 15 日、日本を糾弾する共同決議文を発表した。

決議文は、過去、朝鮮を占領した日帝が 5 千年の悠久な朝鮮民族の歴史と文化を抹殺し、貴い文化遺産を奪っただけでは満足せず、840 万余人の青壮年を強制連行、拉致して死の苦役場と戦場へと駆り出し、20 万人の女性を日本軍性奴隷として連行した事実に言及した。

また、朝鮮民族に取り返しのでない反人倫的な犯罪を働いた日本当局が、日帝敗北から 62 年になるこんにちまで過去の罪に対する謝罪と補償はせず、日本軍「慰安婦」の実体を否認する一方、またしても在日本朝鮮人総聯合会 (朝鮮総聯) に対する弾圧に狂奔していると指摘した。

そして、日本当局が重武装した数百人の警官と装甲車まで動員して朝鮮総聯の機関と学校、同胞の家宅を強制捜索し、罪なき同胞を暴行、逮捕、拘禁するなど朝鮮総聯と在日同胞に対する政治弾圧と人権蹂躪 (じゅうりん) 行為を公然と働いているとし、これは朝鮮民族に対する敵対行為であり、日本当局自らが「法治国家」「民主主義国家」であることを否定する反人道的行為であると強調した。

さらに、最近、日本当局が「自衛隊」を正規武力に強化し、軍備増強など軍国主義野望を露骨にしているのは、第 2 次世界大戦の戦犯国として再び東北アジアの平和を脅かす反歴史的行為であるとし、次のように主張した。

6. 15 民族共同委員会は、在日同胞に対する日本当局の弾圧を朝鮮民族の尊厳と自主的権利に対する乱暴な挑戦、許し難い行為であると断定し、北と南、海外の 7 千万同胞の民族的義憤を込めて厳しく糾弾する。

われわれは、朝鮮民族に対する日本のいかなる敵対行為も絶対に黙過しないということを宣言し、次のように決議する。

1. われわれは、日本当局が 6 者会談と 2. 13 合意措置以降、東北アジアの平和と安定がもたらされる現情勢にふさわしく朝鮮総聯をはじめ在日同胞に対する敵視政策を即時撤回することを強く求め、これを実現するためにたたかうであろう。

2. われわれは、日本当局が過去の日帝侵略の歴史に対して謝罪、補償し、在日同胞の基本的人権と民族的活動を法律的に保障するよう努力の限りを尽くすであろう。

3. 北と南、海外の全同胞は、在日同胞に対する日本当局の弾圧に反対、糾弾する多様な運動と国際的な連帯活動を力強く展開するであろう。

6. 15 民族共同委員会は、日本当局がわが民族に働いた罪を謝罪し、清算するその日まで 7 千万全同胞の念願を込め、人権と平和を愛する世界の人類と連帯して積極的にたたかうであろう。

**●朝鮮中央通信社報道（8月18日）：「盧武鉉大統領の平壤訪問延期に関する報道」**

北側は18日、北側の地域が最近、水害を被ったことで8月末に予定されていた盧武鉉大統領の平壤訪問を延期するとの電話通知文を南側に送った。

通知文で北側は、最近、われわれの大部分の地域で連日豪雨が降り注いで多大な被害を受け、これにより現在、水害をいやし、人民の生活を安定させることが急務となっていることに言及し、予想できなかった深刻な水害を被ったことで、やむを得ず盧武鉉大統領の平壤訪問を1カ月ほど延ばして10月初にするよう南側に提案した。

これについて南側は、われわれの地域で水害を被ったことに深い慰労の意を伝えるとともに、盧武鉉大統領の平壤訪問延期に理解を示し、同意した。

双方の合意に基づき、盧武鉉大統領の平壤訪問は2007年10月2日から4日まで行われる。

**●朝鮮外務省スポークスマン（8月21日）：「合同軍事演習に強い対応策講じる」**

米国は、国際社会の懸念とわれわれの度重なる警告にもかかわらず、ついに20日から南朝鮮軍部と共に「ウルチ・フォーカスレンジ」合同軍事演習を開始した。

この合同軍事演習は、徹頭徹尾、わが共和国を狙った戦争演習であり、米国の対朝鮮敵視政策の産物である。

米国と南朝鮮当局が全朝鮮半島の非核化と平和保障を実現するうえで担っている自分らの義務に背を向け、旧態依然としてわが共和国に反対する戦争演習に執着しているのは、彼らが「対話を通じた問題解決」と「信頼構築」について言う真意を疑わざるを得なくしている。

われわれは対話にも対決にもすべて準備ができています。

米国が裏で対話の相手に反対する軍事的敵対行為を続けるなら、われわれも今まで堅持してきた対話の立場とは別途に強い対応策を講じるであろう。

**●朝鮮中央通信社論評（8月27日）：「『拉致問題の国際化』を狙うのは不当」**

最近、日本政府の「拉致問題対策本部」が他国の報道関係者らを招聘（へい）して海外のメディアに「拉致問題の深刻さを知らせて国際的な圧力を醸成」するという案を立てているという。

これに先立ち、日本は国際会議に「拉致問題」を持ち込もうと必死に取り組み、エネルギー協力に関する実務グループ会議（6者会談の「経済・エネルギー協力」作業部会）の際にも「拉致などの問題で進展がなければ日本は何も出さない」と強弁を張った。これは、内外の政治情勢が不利になる度に日本が使う古くさい手口であり、国際社会の冷笑だけを引き起こしている。

日本は、和解の方向へ進む世界の全般的流れに反して、利用するだけ利用してきた「拉致」劇を引き続き演じることにより、世界の視線を他にそらそうとしている。

彼らが最近、「拉致問題対策本部」を通じて「事態の深刻さ」をねつ造して世論をミスリードし、われわれに対する国際的な「圧力」の逆風をもたらそうと狂奔しながら、機会ある度に「拉致」問題を取り上げて騒ぎ立てているのも、一種の「国際的圧力」を狙ったものである。

過去の清算の重い歴史的責任と道徳的義務を負っている日本が、「拉致問題」を「国際化」しようとするのはどの面から見ても不当であり、理にも適わない。

朝鮮人民に対する特大型強制連行、拉致犯罪で血なまぐさい足跡を残した日本が、自国の醜い過去史は不問に付し、国家間関係の信義を弊履のごとく捨てて「拉致問題」を騒ぎ立てるのは、鉄面皮なヒステリーである。

初歩的な政治感覚でもあれば、骨髓に徹した恨みが不正常的な「拉致問題」を生み出したのであり、それが数人の拉致被害者と比べられないということぐらいは察して余りあるだろう。特に、すでに解決した問題を持ち出して死んだ人を生き返らせて帰せというような常識外れの強弁を張るのは、誰も納得させられない愚かな振る舞いである。

上記の問題は、内外の政治的危機を逆転させようとする日本の右翼保守勢力によって絶え間なく膨れ上がり深まっている問題であって、朝日関係の悪化と日本の政治的体裁を傷つける結果しかもたらさない。

「拉致問題」を内外で持ち出したが、得たものは何もなかったという現実には日本は留意すべきである。

**●朝鮮外務省スポークスマン (9月3日) : 「朝米が年内の核無力化で合意、米はテロ支援国削除」**

9月1日から2日まで、スイスのジュネーブで6者会談朝米実務グループ会議(作業部会)が行われた。

会談では、9.19共同声明履行に向けた次の段階の目標が討議され、一連の合意が遂げられた。

朝米双方は、年内に共和国の現存核施設を無力化するための実務的対策を討議し、合意した。

それに伴って米国は、テロ支援国リストからわが国を削除し、敵性国家貿易法による制裁を全面解除するような政治的・経済的補償措置を取ることにした。

その結果、今後開かれる6者会談全体会議で進展を遂げることのできる基礎が築かれた。

**●朝鮮外務省スポークスマン (9月5日) : 「国際社会の緊急援助提供に謝意表明」**

8月、わが国の全般的な地域では例年のない集中豪雨により、大きな人的・物的被害が発生した。

今回の災害により、各地で数百人が死亡・行方不明となる人命被害が発生し、24万1,000余世帯の住宅が破壊されて96万3,000余人の住民が被害を受けた。

26万8,000余ヘクタールの耕地が冠水、水没、流失し、今年の農業生産に少なからぬ影響を及ぼすものと見られる。

各種の伝染病が発生する危険度が著しく高まるなか、全国的に560余の病院と2,100余の診療所が破壊され、多量の医薬品が流失して被害は深刻化している。

今回のわが国の水害に対し、国連をはじめ国際機関や中国、米国、欧州連合、ロシア、オーストラリア、エジプトなど多くの国が医薬品を含む緊急援助を提供している。

われわれはこれを有り難く思う。これらの援助は、わが国での豪雨による被害の復旧と被災地域住民の生活安定に役立つであろう。

**●朝鮮中央通信社報道 (9月5日) : 「外国情報機関の要員と雇用スパイを逮捕」**

朝鮮で、ある外国情報機関の偵察・謀略策動が摘発、粉砕された。

最近、朝鮮の国家安全保衛機関は外国情報機関に取り込まれた雇用スパイたちと彼らを操り、指揮していた情報要員を逮捕し、彼らが使っていた偵察用器材を押収した。

当該事件に対する調査と犯罪者らの供述過程で明らかになったが、この外国情報機関は朝鮮の最高利益に関わる主要軍事対象物、戦略的要衝に対する諜報・謀略作戦を実行するため、第三国に出入りする共和国公民のなかで一部の不健全な者らを金品と女、脅迫・恐喝で取り込み、雇用スパイに転落させた。

情報機関が彼らに与えた任務は、ある地域の主要軍事対象物の写真を撮る一方、後に全地球測位システム(GPS)を用いた偵察機材が渡され、それで現地の座標を確定し、対象物に対する具体的な資料を収集することであった。

そして、国家・軍事秘密をはじめ共和国の内部資料の原文と人民の思想動向を調査、掌握し、主要人物に「自由世界」への幻想を抱かせて可能な限り、第三国に誘引、脱出させることであった。

情報機関は、このように雇用スパイたちを浸透させた後、現地で彼らの活動を直接操り、指揮するためにGPS器材を付着、隠匿したデジタルカメラ用充電器を携帯した情報要員を貿易関係者という合法的な外皮を被せて朝鮮国内に送り込んだ。

この「貿易関係者」は、雇用スパイらにこっそり会って活動状況についての報告を受けた後、GPS偵察器材を手渡し、本部の指示どおり早急に対象物に対する秘密を収集するよう指令した。

彼は、「現地調査」の名目で軍事対象物のある周辺地域に出向いて雇用スパイらの活動を直接操り、指揮までした。

敵の一挙一動を鋭く注視していた共和国の防諜要員たちは、秘密が確保されたと見られるある地点でGPS偵察器材と収集した資料をやりとりしていた雇用スパイたち、情報要員を現場で逮捕した。

専門家たちの鑑定結果によると、この器材は最新式の高性能GPSプロセッサと制御ソフトウェア、記憶装置、そして基板接触式平面アンテナで構成され、SONY社の商標が付いていた偵察器材である。

この事件に関連し5日、平壤の人民文化宮殿で記者会見が行われた。

朝鮮国家安全保衛部の関係者はまず、事件の内容を通報し、外国情報機関に雇用されたスパイの誓約書、犯行の場面などを収録したビデオを見せた。

続いて、日増しに悪らつになる敵の反共和国心理謀略戦の形態と手法、逮捕された犯罪者たちの処理問題などに関連する記者たちの質問に答えた。

### ●朝鮮外務省スポークスマン (9月11日) : 「イスラエルのシリア領空侵犯を糾弾」

去る6日未明、イスラエルの軍用機がシリア領空を不法侵犯し、東北部の砂漠地域に爆弾を投下して逃げる事件が起きた。

これは、シリアの自主権を乱暴に侵害し、地域の平和と安全を破壊する危険極まりない挑発行為である。

われわれは、イスラエルのシリア領空侵犯行為を強く糾弾し、国の安全と地域の平和を守るためのシリア人民の正義の偉業に全面的な支持と連帯を表明する。

### ●朝鮮外務省スポークスマン (9月18日) : 「対シリア『秘密核協力』説は陰謀」

最近、「ニューヨーク・タイムズ」をはじめ米国の一部の言論機関は、われわれがシリアと秘密裏に核協力をしているとの世論を流布している。

途方もないミスリードである。

われわれはすでに2006年10月、責任のある核保有国として核移転を徹底的に許さないということ厳かにせん明し、そのとおりに行動している。

われわれは絶対に空言をしないし、やると言えばやり、やらないと言えばやらない。

今回の「秘密核協力」説は、6者会談と朝米関係の進展を快く思わない不純勢力がまたしてもつくり上げた稚拙な陰謀に過ぎない。

### ●朝鮮中央通信報道 (10月4日) : 「北南首脳対面 北南関係発展と平和繁栄のための宣言」

#### 北南関係発展と平和繁栄のための宣言

朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長と大韓民国の盧武鉉大統領間の合意によって、盧武鉉大統領が2007年10月2日から4日まで平壤を訪問した。

訪問期間、歴史的な対面と会談が行われた。

対面と会談では、6.15共同宣言の精神を再確認し、北南関係の発展と朝鮮半島の平和、民族共同の繁栄と統一を実現することに伴う諸般の問題を虚心坦(たん)懐に協議した。

双方は、わが民族同士が志と力を合わせれば、民族繁栄の時代、自主統一の新時代を開くことができるという確信を表明しつつ、6.15共同宣言に基づいて北南関係を拡大、発展させていくために次のように宣言する。

#### 1. 北と南は、6.15共同宣言を守り抜き、積極的に具現していく。

北と南は、「わが民族同士」の精神にのっとり統一問題を自主的に解決し、民族の尊厳と利益を重視し、すべてをこれに志向させていくことにした。

北と南は、6.15共同宣言を変わることなく履行していこうとする意志を反映して6月15日を記念する方案を講じることにした。

#### 2. 北と南は、思想と制度の相違を超越して北南関係を相互尊重と信頼の關係に確固と轉換させていくことにした。

北と南は、内部問題に干渉せず、北南関係問題を和解と協力、統一に合致するように解決していくことにした。

北と南は、北南関係を統一志向的に発展させていくために、それぞれ法律的・制度的装置を整備していくことにした。

北と南は、北南関係の拡大と発展のための問題を民族の念願に即して解決するために、両側議会など、各分野の対話と接触を積極的に進めていくことにした。

#### 3. 北と南は、軍事的敵対関係を終息させ、朝鮮半島で緊張緩和と平和を保障するために緊密に協

力することにした。

北と南は、互いに敵視せず、軍事的緊張を緩和し、紛争問題などを対話と協議を通じて解決することにした。

北と南は、朝鮮半島でのいかなる戦争にも反対し、不可侵義務を確固と順守することにした。

北と南は、西海での偶発的な衝突防止のために共同漁労水域を設定し、同水域を平和水域につくるための方案と各種の協力事業に対する軍事的保障措置問題など、軍事的信頼構築措置を協議するために、北側の人民武力部長と南側の国防部長官の会談を今年の 11 月中旬に平壤で開催することにした。

**4. 北と南は、現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築すべきであるということについて認識をともにし、直接かかわりのある 3 者、または 4 者の首脳が朝鮮半島地域で会って終戦を宣言する問題を進めるために協力することにした。**

北と南は、朝鮮半島核問題の解決に向けて 6 者会談の「9. 19 共同声明」と「2. 13 合意」が順調に履行されるよう共同で努力することにした。

**5. 北と南は、民族経済の均衡の取れた発展と共同の繁栄のために、経済協力事業を共利・共栄と有無相通じる原則で積極的に活性化し、持続的に拡大、発展させていくことにした。**

北と南は、経済協力のための投資を奨励し、経済インフラ建設と資源開発を積極的に推し進め、民族内部協力事業の特殊性に合わせて各種の優遇条件と特惠を優先的に付与することにした。

北と南は、海州地域と周辺海域を包括する「西海平和協力特別地帯」を設置し、共同漁労区域と平和水域の設定、経済特区建設と海州港の活用、民間船舶の海州直航路通過、臨津江河口共同利用などを積極的に推し進めることにした。

北と南は、開城工業地区第 1 段階の建設を早期に完工して第 2 段階の開発に着手しムンサン—鳳東間の鉄道貨物輸送を開始し、通行、通信、通関の問題をはじめ諸般の制度的保障措置を早急に完備していくことにした。

北と南は、開城—新義州鉄道と開城—平壤高速道路を共同で利用するために改・補修問題を協議、推進することにした。

北と南は、安辺と南浦に造船協力地区を建設し、農業、保健医療、環境保護など各分野での協力事業を進めていくことにした。

北と南は、北南経済協力事業の円滑な推進のために、現在の「北南経済協力推進委員会」を副総理級「北南経済協力共同委員会」に格上げすることにした。

**6. 北と南は、民族の悠久な歴史と優れた文化を輝かすために、歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、スポーツなど社会文化分野の交流と協力を発展させていくことにした。**

北と南は、白頭山観光を実施し、このために白頭山—ソウル直航路を開設することにした。

北と南は、2008 年北京オリンピック競技大会に北南応援団が西海線列車を初めて利用して参加することにした。

**7. 北と南は、人道的協力事業を積極的に推進していくことにした。**

北と南は、離散家族と親せきの再会を拡大し、ビデオレター交換事業を進めることにした。

このために、金剛山面会所が完工した後、双方代表を常駐させ、離散家族と親せきの再会を常時行うことにした。

北と南は、天災をはじめ災難が発生する場合、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則に基づいて積極的に協力していくことにした。

**8. 北と南は、国際舞台で民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力を強化していくことにした。**

北と南は、この宣言の履行のために北南総理会談を開催することにし、第 1 回会議を今年の 11 月中旬にソウルで開くことにした。

北と南は、北南関係発展のために首脳が随時会って懸案問題を協議することにした。

2007 年 10 月 4 日 平壤

朝鮮民主主義人民共和国  
国防委員長  
金正日

大韓民国  
大統領  
盧武鉉

### ●朝鮮中央通信社論評（10月20日）：「御用ラッパ吹き NHK の醜悪な正体」

このほど、NHK がわが共和国の尊厳と権威を悪らつに中傷する「特別番組」なるものを放映した。

NHK はここで、祖国を裏切って変節、逃走した烏（う）合の衆を出演させて、かつて在日同胞が祖国へ帰国するようになったことをあたかも朝日両国政府間の政治的取引の所産であるかのように誹謗（ひぼう）、中傷して彼らを「政治の犠牲者」に描写し、顔を隠した正体不明の「関係者」らを登場させて「サムジョン」号と「マンギョンボン 92」号が在日同胞に対する現金要請、工作活動協力強要など不法な活動の拠点になってきたかのようにでっち上げた。

これは、わが共和国の対外的権威と威信を落とそうとする、極めて幼稚で無謀な謀略策動である。

NHK が近年、日本の反動層と結託して報道で公正さと客観性を投げ捨てて日本社会の右傾化、軍国化に一役買いながら共和国に対する謀略報道の度数を強めているのは周知の事実である。

2001年1月、シリーズ「戦争をどう裁くか」の続編「問われる戦時性暴力」を安倍などの極右保守政治家の要求に従って放映直前に日本の戦争責任を覆い隠す方向で大幅に修正して物議をかもしたこと、近年、「拉致問題」を基本とする反共和国短波ラジオ放送に血道を上げていることなどはその端的な実例である。

NHK が「拉致問題」の政治化を追求する日本反動層の笛に踊らされたあげく、在日同胞の帰国事業が金日成主席の暖かい同胞愛によって実現した歴史的事実まで敢えて否認しながら悪口を並べ立てたのは、われわれに対する耐え難い挑発行為であり、反共和国敵視に狂った御用ラッパ手、政治手先ならではの醜態である。

NHK の謀略報道は日本の対朝鮮敵視政策の延長である。この報道が、現日本政府がわが共和国に対する制裁延長を決定する前日になされたのは決して偶然の一致ではない。

政治の犠牲物は他ならぬ NHK 自身である。

番組に出た変節者のパク・ヨンゴンについていえば、本人自身が今回白状したように、1970年代からチュチェ思想を研究すると称してファン・ジャンヨップと連係をもち、情勢が厳しくなると正体をさらけ出して敵の側についた醜悪な変節者である。

NHK のねつ造劇に出演したパク・ヨンゴンごときは、ファン・ジャンヨップと同様に人間としての初歩的な良心と信義まで投げ捨てた醜い人間のクズであるというのは言うまでもない。

金もうけのためなら、こうした者らも相手にしなければならない NHK 関係者の境遇は、実に哀れである。

NHK は、誰も信じない「自主的な編成による放送」についてけん伝する前に、反共和国謀略放送を流したことについてわれわれに謝罪し、恥ずべき政治侍女の役を止めるべきである。

古い時代の対決観点、二面策では朝日関係を改善することができない。

NHK は、日本当局の反共和国謀略騒動に便乗することによって招かれる結果について熟考し、分別のある行動を取るべきである。

### ◇ 朝鮮半島日誌（2007.8.1～10.31）

- 8.1 フィリピンのグロリア・マカパガル・アロヨ大統領、朝鮮代表団（団長：朴宜春外相）と会見
- 8.1 大マスゲーム・芸術公演「アリラン」が再上演
- 8.3 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、ラオス国民議会議長と会見
- 8.5 朴宜春外相、第14回東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）で朝鮮半島の非核化を強調
- 8.8 「8月28～30日盧武鉉大統領が平壤を訪問」とする北南合意書発表
- 8.8 朝鮮の朴宜春外相、スウェーデンのハンス・ダルグレン政府特使一行と会見
- 8.9 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永大副委員長、米国スタンフォード大学のジョン・ルイス教授一

## 行と会見

- 8.9 朝鮮の朴宜春外相、ジェフ・レイビー駐朝オーストラリア大使と会見
- 8.11 イランのパルビズ・ダバーディ第1副大統領、朝鮮政府経済代表団と会見
- 8.13 第6回離散家族・親せきの「テレビ対話」(～14日まで)
- 8.13 金正日総書記、キューバ議長誕生日で祝電
- 8.14 北南合意書履行に向けた準備接触と分科別実務接触
- 8.14 6.15民族共同委が朝鮮総聯弾圧糾弾の決議文
- 8.15 大マスゲーム・芸術公演「アリラン」がギネスに登録
- 8.16 6者会談、非核化に関する作業部会が瀋陽で開催(～17日)
- 8.17 胡錦濤・中国国家主席、豪雨被害で金正日総書記に慰問電
- 8.18 北側、水害被害により盧武鉉大統領の平壤訪問の延期に関する電話通知文を南側に送付
- 8.19 8.15民族統一米国地域大会、ロサンゼルスで開催
- 8.20 朝鮮で活動中の国際赤十字社・赤新月社連盟(IFRCRCS)代表団、水害地域を視察
- 8.21 金正日総書記に盧武鉉大統領から北側地域で被った水害に関連して慰問親書
- 8.26 ベネズエラのウゴ・チャベス・フリアス大統領、金日成社会主義青年同盟代表団と会見
- 8.27 大マスゲーム・芸術公演「アリラン」、一時中止
- 9.1 金桂寛外務次官とヒル國務次官補、ジュネーブ会談、無能力化と保障措置で合意(～2日)
- 9.1 テヘランでの非同盟諸国閣僚会議に参加しイランを訪問する朝鮮代表団、平壤を出発
- 9.1 ネパール国際文化・教育財団代表団、平壤に到着
- 9.1 タイ・ロックスリー・パシフィック社代表団、平壤に到着
- 9.3 朝鮮外務省のスポークスマン「朝米が年内の核無力化で合意、米はテロ支援国削除」
- 9.4 中国政府文化代表団、平壤に到着
- 9.4 インドネシア海軍のスラメット・スピヤント参謀長一行、平壤に到着
- 9.4 ベトナム祖国戦線中央委員会代表団、平壤に到着
- 9.4 中国全国記者協会代表団、平壤に到着
- 9.5 朝鮮外務省スポークスマン、国際社会の緊急援助提供に謝意表明
- 9.5 朝鮮国家安全保衛部、外国情報機関要員と雇用スパイ逮捕に関して記者会見
- 9.5 朴宜春外相、欧州委の緊急支援に謝意表明
- 9.5 朴宜春外相、イランのマヌチェフル・モッタキ外相と会談
- 9.6 金鑑喆人民武力部長、インドネシア海軍のスラメット・スピヤント参謀長一行と会見
- 9.7 金永南委員長、ベトナム祖国戦線代表団と会見
- 9.7 盧武鉉大統領とブッシュ米大統領、APECのため訪問中のシドニーで首脳会談
- 9.8 朝鮮創建59周年に際し金正日総書記に、胡錦濤・中国国家主席ら指導者連名による祝電
- 9.9 朝鮮創建59周年に際し金正日総書記に、ウラジーミル・V・プーチン・ロシア大統領から祝電
- 9.11 朝鮮外務省、イスラエルのシリア領空侵犯を糾弾
- 9.13 ミャンマー外務省代表団、イタリア外務省代表団が平壤に到着
- 9.13 金永南委員長と朴宜春外相、伊外務省代表団と会見
- 9.14 朝鮮外務省とミャンマー外務省間の協力に関する合意書、平壤で調印
- 9.15 ケ・スンヒ、2007年世界柔道選手権大会女子57キロ級で優勝し、世界柔道4連覇
- 9.17 金永南委員長、ミャンマー外務省代表団と会見
- 9.17 朝鮮とアラブ首長国連邦(UAE)両政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケ発表
- 9.18 朝鮮外務省、「対シリア『秘密核協力』説は陰謀」
- 9.18 朝鮮のチャ・グムチョル、重量挙げ世界選手権男子56キロ級で金メダル
- 9.18 中国を訪問する朝鮮外務省代表団が平壤を出発
- 9.20 シリアのバース・アラブ社会党サイド・イリヤ・ダウドゥ組織部長一行、平壤に到着
- 9.20 金日成社会主義青年同盟中央委員会第35回総会
- 9.20 朝鮮とスワジランド王国両政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケ発表
- 9.21 朝鮮労働党の崔泰福書記、シリアのバース・アラブ社会党サイド・イリヤ・ダウドゥ組織部長と会見
- 9.21 英国ロンドンで朝鮮労働党創立62周年に際し朝鮮「白虎」美術展示会開催(～22日)
- 9.24 朝鮮とドミニカ共和国政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケ発表
- 9.24 在日本朝鮮人総联合会(朝鮮総聯)代表団、国連人権理事会第6回会議で、朝鮮総聯と在日朝鮮人

に対する人権侵害行為を糾弾

- 9. 25 国連人権理事会第 6 回会議で朝鮮代表、人種主義と人種差別の一掃を主張
- 9. 26 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、ホセ・マヌエル・ガレーゴ・モンタノ駐朝キューバ新任大使と会見
- 9. 26 朝鮮とグアテマラ共和国間の外交関係設定に関する共同コミュニケ発表
- 9. 27 朝鮮の盧斗哲副総理、ホセ・マヌエル・ガレーゴ・モンタノ駐朝キューバ新任大使と会見
- 9. 27 崔秀憲外務次官、第 62 回国連総会期間に行われた G77 外相会議で「南南協力の拡大・発展は一貫した立場」と強調
- 9. 27 第 6 回 6 者会談、北京・釣魚台迎賓館で開幕（～30 日）
- 10. 1 朴宜春外相、ジョン・エベラード駐朝英国大使と会見
- 10. 2 金正日総書記、平壤を訪問する盧武鉉大統領を出迎え
- 10. 2 金永南最高人民会議常任委員会委員長と盧武鉉大統領が会談
- 10. 3 平壤を訪問中の盧武鉉大統領、「アリラン」公演を観覧
- 10. 3 平壤で北南部門別代表の座談会
- 10. 3 金正日総書記、盧武鉉大統領の宿舎を訪問して会談
- 10. 3 第 6 回 6 者会談第 2 ラウンド（北京 9 月 27～30 日）で採択された共同文書発表
- 10. 4 金正日総書記、盧武鉉大統領とともに「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」に署名発表
- 10. 4 盧武鉉大統領、西海閘門を参観
- 10. 4 金永南委員長と盧武鉉大統領、記念植樹
- 10. 4 平壤を訪問した盧武鉉大統領、帰路へ
- 10. 4 エジプトを訪問する朝鮮政府文化代表団、平壤を出発
- 10. 4 アフリカ諸国を訪問する朝鮮社会科学者協会代表団、平壤を出発
- 10. 6 モンゴル政府経済代表団、中国外国文出版発行事業局代表団が平壤に到着
- 10. 6 第 3 回平壤秋季国際商品展覧会に参加する中国、ドイツ、モンゴル、オーストラリア、イタリア、カナダ、フランス、中国・台北の代表団、代表が平壤に到着
- 10. 6 朝鮮労働党創立 62 周年に際しザールブリュッケンで、ドイツ先軍政治研究グループ結成式
- 10. 8 楊亨燮副委員長、表敬訪問したチャレユヌ・ワリンスラサック駐朝ラオス新任大使と会見
- 10. 8 中国のポータルサイト「騰訊」が「影響力のある世界の 10 大政治家」に金正日総書記を選出
- 10. 8 在中朝鮮人総連合会（在中総連）が在日同胞に対する日本当局の弾圧行為を糾弾し声明を発表
- 10. 9 金永南委員長、モンゴル政府経済代表団と会見
- 10. 9 聯合ニュース代表団と共同通信社代表団が高句麗古墳壁画写真展示会のため平壤に到着
- 10. 9 日本政府、対朝鮮制裁半年間延長を閣議決定
- 10. 10 朝鮮とモンゴル両国政府間の経済貿易・科学技術協議委員会第 7 回会議議定書、平壤で調印
- 10. 11 朝鮮の朴宜春外相、表敬訪問したラタキット・マナタット駐朝タイ新任大使と会見
- 10. 11 南朝鮮の聯合ニュースと日本の共同通信社共催による高句麗古墳壁画写真展示会が平壤の朝鮮中央歴史博物館で開幕
- 10. 11 朝鮮とエジプト・アラブ共和国両政府間の文化協力に関する協定履行のための 2007—09 年度執行計画書、エジプトのカイロで調印
- 10. 11 朝鮮総連代表、日本政府に対朝鮮制裁延長の撤回を求め要請書を提出
- 10. 12 金永南委員長、聯合ニュースと共同通信社の代表団と会見
- 10. 13 イタリアとシリアを訪問する朝鮮最高人民会議の崔泰福議長一行、平壤を出発
- 10. 13 シンガポール投資考察代表団、平壤に到着
- 10. 13 中国遼寧省瀋陽で朝日外交実務者による非公式協議（～14 日）
- 10. 15 金英逸総理、シンガポール投資考察代表団と会見
- 10. 15 朴宜春外相、レ・バン・ク駐朝ベトナム新任大使と会見
- 10. 15 ロシアを訪問する朝鮮外務省代表団、平壤を出発
- 10. 15 朝鮮最高人民会議の崔泰福議長一行がイタリアを訪問（～18 日）
- 10. 16 金正日総書記、朝鮮を公式親善訪問するベトナム共産党中央委員会ノン・ドク・マイン書記長を平壤空港で出迎え
- 10. 16 ノン・ドク・マイン書記長、平壤の錦繡山記念宮殿を訪れ、金日成主席に敬意
- 10. 16 金永南委員長とノン・ドク・マイン書記長が会談
- 10. 16 朝鮮内閣副総理に太宗秀氏任命

- 10.16 スーダン国民会議（与党）代表団、平壤に到着
- 10.16 林相鍾第1副部長氏が死去
- 10.17 金正日総書記とノン・ドク・マイン書記長が単独会談
- 10.17 「国際金日成基金」創設
- 10.17 ザンビア政府代表団、平壤に到着
- 10.17 第4回全国ナノテク発表会・製品展示会が平壤で開催（～18日）
- 10.18 金正日総書記、訪問日程を終え平壤を立つノン・ドク・マイン書記長を見送る
- 10.18 金剛山で「第16回離散家族・親せき再会」始まる
- 10.18 貿易・経済および科学技術協力委員会林業分科委員会第12回会議に参加する朝鮮林業省代表団、平壤を出発
- 10.19 朝鮮とロシア両外務省間の2007—08年交流計画書、モスクワで調印
- 10.19 朝鮮のリュ・ミョンオク、世界女子ボクシング評議会（WBCF）スーパーフライ級タイトルマッチでタイトルを奪還
- 10.20 朝鮮中央通信社、論評「NHKの『帰国船』番組を非難」を発表
- 10.22 17日に金剛山で始まった第16回離散家族・親せき再会、終了
- 10.22 抗日革命烈士の張蔚華氏死去70周年追悼行事に参加する朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所代表団、朝鮮科学技術総連盟親善代表団が中国に向け出発
- 10.23 朝鮮内閣拡大総会、開催
- 10.23 平壤で行われる朝鮮—欧州連合（EU）経済シンポジウムに参加する欧州議会代表団が平壤に到着
- 10.23 中国共産党中央党学校代表団、平壤に到着
- 10.23 ベトナム労働総連盟代表団、平壤に到着
- 10.25 在日米国大使館ジョーダン1等書記官、拉致被害者家族会らに「拉致問題は日朝の2国間問題」と発言
- 10.25 イタリアとシリアを訪問した朝鮮最高人民会議の崔泰福議長一行が帰国
- 10.25 朝鮮労働党の金仲麟書記、ベトナム労働総連盟代表団と会見
- 10.25 朴宜春外相、表敬訪問したグンナル・スノリ・グンナルソン駐朝アイスランド新任大使と会見
- 10.25 ミャンマー駐在朝鮮大使に金錫鉄氏が任命
- 10.26 福田首相、首相官邸で、拉致被害者家族会の横田滋代表らと面会
- 10.26 開城で、北南総理事会のための準備接触
- 10.26 金英逸総理、ベトナム、マレーシア、カンボジア、ラオスを公式親善訪問するため平壤を出発
- 10.26 ベトナムを公式親善訪問する金英逸総理、ハノイ到着
- 10.27 ハノイで朝鮮内閣総理とベトナム政府首相間の会談
- 10.27 朝鮮とベトナム両政府間の2008—10年度文化、芸術、科学および教育交流計画書、ハノイで調印
- 10.27 「労働新聞」代表団、平壤を出発
- 10.27 金鎰喆人民武力部長、ナミビア政府代表団と会見
- 10.27 金英逸総理、ベトナム共産党ノン・ドク・マイン書記長を表敬訪問
- 10.29 板門店で6者協議「経済・エネルギー協力」作業部会終了（11月1日より核施設の無能力化に着手、発電所の補修に必要な、重油50万トン相当の鉄鋼や資材を提供）
- 10.29 金英逸総理、ベトナムのグエン・ミン・チュエット国家主席を表敬訪問
- 10.29 朝鮮労働党政治局委員候補の崔泰福書記、中国共産党政治局員で書記の劉雲山宣伝部長と会談
- 10.30 現代グループの玄貞恩（ヒョン・ジョンウン）会長が朝鮮訪問（～3日）
- 10.30 金正日総書記、訪朝中の中国共産党政治局員書記・劉雲山宣伝部長一行と会見
- 10.30 南朝鮮赤十字社の韓完相総裁一行、平壤に到着
- 10.31 国連総会「朝鮮半島での平和・安全及び統一に関する決議」を採択